

【主な出来事】

- サンドゥ首相が訪米し、ペンス米副大統領らと会談。米側はサンドゥ政府の進める改革路線への支持を改めて表明。
- ドドン大統領が国連総会に初の出席。一般演説でトランスニストリアからのロシア軍の撤退に触れなかったことについて国内で反発が相次いだ。
- モルドバ・ロシア政府間経済協力委員会がおよそ3年ぶりにキシニョフで開催され、経済各分野での協力について議論を行った。

1. 内政

▼PAS, DA, 社会党が新たな政策合意

・16日, PAS, DA及び社会党は政策合意書に署名した。同合意は、6月上旬の連立政権樹立に際して署名された暫定合意を更新するもので、内政、外交政策に関するもの及び来る地方選挙期間中の対応に関するものが主な内容。

▼地方選挙キャンペーンの開始

・21日, 各党は地方選挙のためのキャンペーンを一斉に開始した。

▼グレチャヌ議会議長を巡る汚職疑惑

・25日, ショール・ショール党党首は、グレチャヌ議会議長の夫であるアレクセイ・グレチャヌは不正銀行送金事件の関係者であると明かした。同人が所有するワイン会社は当時5百万ユーロの融資を経済銀行から受けたとし、その当時のグレチャヌ議長が首相を務めており、影響力を行使したと説明した。

▼キシニョフ市長選挙に19名が立候補

・27日, 中央選挙委員会はキシニョフ市長選挙に19名の立候補登録があった旨発表した。

議 会

▼汚職捜査を理由にショール党議員、民主党議員の議員特権を剥奪

・16日, 議会は、ショール党所属の議員2名(タウベル議員及びアポストロバ議員)の議員特権の剥奪について審議を行い、投票の結果同議員の議員特権剥奪を決定した。同措置は、不正銀行送金事件への両者の関わりについての捜査を進めることを理由とする検事総長代理からの要請を受けて審議が行われた。

・19日, 議会は、チェボタリ民主党議員の議員特権剥奪について審議を行い、投票の結果同議員の議員特権剥奪を決めた。同措置は、キシニョフ国際空港の民営化を巡る不正についての捜査を進めることを理由とする検事総長代理からの要請を受けて審議が行われた。また、20日には同様の理由でジャルダン・ショール党議員の議員特権剥奪が議決された。

世論調査結果

▼政党支持率で社会党がトップ31.4%

・23日, 民間調査機関の Association of Sociologists and Demographers による世論調査結果が発表された。

・政党支持率は、社会党31.4%, PAS16.5%, DA7.3%, 民主党6%, 我らの党3.3%, 共産党2.6%, ショール党2.2%。

・キシニョフ市長選挙については、チェバン社会党候補5.3%, ナスターセACUM候補30.1%。

▼ACUMと社会党の連立政権には30%が好意的

・25日, 民間調査機関IMASの世論調査結果が発表された。サンドゥ政権の業績について10点満点で評価すると何点かとの質問に対し、5-6と答えた者が26%, 1-4が32%, 7-8が23%, 9-10が8%であった。

・ACUMと社会党との連立については、28%が最小の悪と回答。30%が好意的、14%が否定的であった。

・連立がいつまで続くかとの質問については、13%が3-6ヶ月と回答。1年以内が18%, 2年以内が9%, 3年以内が3%, 任期満了までが32%。

・ロシアとの関係については、改善したと答えた者が44%, 変わらないは25%, 悪化したは8%。

・EUとの関係は、改善したが34%, 変わらないが41%, 悪化した7%。

・汚職対策が進展したと答えた者は30%, 変わらないが45%, 後退したが9%。

・経済状況については、改善したと答えた者が5%, 変わらないが62%, 悪化した36%。

2. 外政

▼ポペスク外務・欧州統合相のドイツ訪問

・16日, ポペスク外務・欧州統合相はドイツを訪問し、マース独外相と会談した。両外相は、EU連合協定の実施状況、各種経済協力、トランスニストリア和平等について話し合った。また、バーバリアン会合と称する非公式5+2会合を近く開催することに合意した。

▼サンドゥ首相の訪米

・18日及び19日, サンドゥ首相は、ナスターセ副首相兼内相、ポペスク外務・欧州統合相、ガブリリツァ財務相らとともに米国を公式訪問した。

・ペンス米副大統領との会談において、サンドゥ首相は、

政府が進める諸改革について説明しつつ、自由で正しい選挙の実施を保障する旨、前政権から引き継いだ政治体制を解体する旨強調した。また、サンドゥ首相は、不正銀行送金事件にかかる捜査及び本件に関与した人物の米国内資産の凍結について、FBI、CIA及び司法省を含む米側関係機関の協力を要請した。これに対し、ペンス副大統領は、サンドゥ政府に対する完全な支持と政府が進める民主改革の取組への支持を表明するとともに、不正銀行送金事件の捜査に関するモルドバ側の要請については検討したい旨応じた。

・この他、サンドゥ首相は、イバンカ・トランプ大統領補佐官、モリソン大統領特別補佐官、グリーン米国際開発庁(USAID)長官、ノーキスト国防副長官、モルドバ友好議員連盟関係議員、エンゲル下院外交委員長、マーフィ上院外交委員会委員らとそれぞれ会談を行ったほか、在米モルドバ人と懇談した。

▼ドドン大統領の国連総会出席

・23日、国連総会に出席のためニューヨークを訪問中のドドン大統領は、会合の-marginにおいてレビッツ・ラトビア大統領、カリユライド・エストニア大統領、ラデフ・ブルガリア大統領と相次いで会談を行った。25日には、エルドアン・トルコ大統領、ヨハニス・ルーマニア大統領、トカエフ・カザフスタン大統領と会談した。ヨハニス・ルーマニア大統領との会談において、ドドン大統領は、戦略的に二国間関係が重要である旨強調しつつ、これまでのルーマニアによる対モルドバ支援に対して謝意を述べた。

・25日、ドドン大統領は、国連総会において一般演説を行い、モルドバの内政、外交、トランスニストリア和平プロセスについて発言した。

・ドドン大統領がスピーチの中で、ロシア軍の撤退について触れなかったことについて、ポペスク外務・欧州統合相、スルサリDA副議長、ポプショイPAS副議長、フィリプ民主党党首は非難した。サンドゥ首相は、ロシアとの関係正常化は必要であるがモルドバの利害は守られるべきと述べ、ドドン大統領はロシア軍の撤退を求める発言をすべきだったとした。

▼ポペスク外務・欧州統合相の国連総会出席

・24日、国連総会出席のためニューヨークを訪問中のポペスク外務・欧州統合相は、会合の-marginにおいて、ツェラル・スロベニア外相、ペイチ・ノビッチ＝ブリッチ欧州評議会事務局長、ハービスト・フィンランド外相らと会談を行った。また、25日には、チャプトビチ・ポーランド外相、アセルボーン・ルクセンブルク外相、グルリッチ＝ラドマン・クロアチア外相、グレミンガーOSCE事務総長らと会談した。

▼サンドゥ首相のブリュッセル訪問

・30日、サンドゥ首相は、第5回モルドバEU連合委員会に出席するため、ショバ副首相、ポペスク外務・欧州統合相、ブルンザン経済・インフラ相、ガブリリツァ財務相、スタマテ司法相らとともにブリュッセルを訪問。

・同日、サンドゥ首相はモゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と会談し、モルドバにおける国内諸改革の進捗状況、トランスニストリア和平、エネルギー安全保障、EUとの連合協定の実施状況等について意見交換を行った。モゲリーニ上級代表は、モルドバは近くマクロ財政支援の次のトランシェを受け取るだろうと述べつつ、EUの支援は条件が付けられているがモルドバはこれまで以上にEUによって支援されるだろうと述べた。

3. 経済

▼モルドバ・ロシア経済協力政府間委員会の開催

・19日、モルドバ・ロシア経済協力政府間委員会が3年ぶりに開催され、モルドバ側からはショバ国家再統合問題担当副首相、ロシア側からはパトルシェフ農業大臣がそれぞれ代表として出席した。同委員会では、両国の貿易、食料、植物検疫の安全性、エネルギー協力、輸送、建設、産業、科学及び研究等の分野について議論し、相互尊重、相互利益、実用主義等に基づいて二国間関係を発展させることを確認した。

・20日、同委員会が主催する第2回モルドバ・ロシア経済フォーラムが行われた。モルドバ側からはドドン大統領、ブルンザン経済・インフラ相、ロシア側からはコザク副首相が出席した。ブルンザン経済インフラ相は、ロシアとの貿易、ビジネス協力の重要性を強調した。

・同フォーラムには、モルドバとロシアの企業の約1,000人の代表者が出席した。観光、農業、ワインとブドウ、ビジネス開発などのテーマで作業部会が開催された。

▼政府、道路基金の増額を決定

・25日、政府は、2019年道路基金を950百万レイ(52.8百万ドル)から1,240百万レイ(68.9百万ドル)に増額した。また、道路工事に多くの責任を負う地方自治体に基金を配分する方式への変更を決定した。

▼モルドバガス、ロシアとのガス供給契約の3年間延長を仮合意

・26日、モルドバガスのチェバン代表は、現在のロシアとのガス供給契約を少なくとも3年間延長するという仮合意に達したと発表。また、仮にロシアとウクライナがガストランジット輸送協定に合意しなくても、トルコストリームを介してロシア産ガスを輸入する可能性があるとした。

経済協力

▼IMF理事会、対モルドバ財政支援46.1百万ドルを承認

・20日、IMF理事会は、モルドバへの46.1百万ドルの支出を承認した。

・IMFは、同プログラムは広範囲にわたる強力な効力を有しており、前政権の政策で今回の合意にそぐわないところは完全に修正されていると指摘した。

・更に、IMFはモルドバの金融セクターの浄化を完了し、ガバナンスを改善し、制度的枠組みを強化し、エネルギーセクターの透明性と予測可能性を確保するためモルド

バが、慎重かつ十分に調整されたマクロ経済政策を追求し、改革を続けることが重要であると付け加えた。

・また、同理事会は、プログラムを成功させるため、2020年3月20日まで合意の延長を承認した。

▼EBRD, EIB, EU, エネルギー分野に1億ユーロの支援

・25日、政府は、EBRD、欧州投資銀行(EIB)及びEUとエネルギー分野への支援に関する3つの文書に署名した。これによってモルドバは、エネルギー分野の開発のために60百万ユーロの融資と40百万ユーロの無償援助を受け取る。資金の一部はモルドバ南部とキシナウの間に電力網整備のために活用され、他はブルカネシティにおける発電所建設に活用される。

各種統計

▼2019年世界経済自由度ランキング

・16日、Bendukidze自由市場センターがカナダ Fraser 研究所と共同で実施した2019年世界経済自由度ランキングで、モルドバは97位(前年95位)にランクインとなった。香港とシンガポールが最上位、日本は17位、ベネズエラが最下位。

▼2019年上半期のGDP

・16日、国家統計局は、2019年上半期のGDPに関するデータを公表した。

・2019年上半期のGDPは、908.89億レイ(50.5億ドル)で、前年同期比5.2%の上昇。

・主な経済活動として、卸売・小売、自動車・自動二輪維持修理、運輸・倉庫、宿泊・ケータリングが全経済の19.5%を占め、鉱工業・エネルギー関連・ゴミ処理等が15.3%、建設9.8%、不動産8.1%、情報通信5.5%、農業4.4%等。

▼2019年1～7月の貿易統計

・16日、国家統計局は、2019年1～7月の貿易統計を発表した。

・輸出総額は15.81億レイ(87.8百万ドル)で前年同期比3.1%の増加。輸出内訳は、機械・輸送機器25%、食品・家畜21.7%、非食原料10.4%、飲料・たばこ7.8%、その他製品21.4%。輸出先は、EU向け65.4%、CIS向け14.7%。

・輸入総額は、33.06億レイ(183百万ドル)で前年同期比2.6%の増加。輸入内訳は、機械・輸送機器24.1%、加工品19.2%、鉱物燃料15.7%、化学品15%、食品・家畜10.3%、その他製品10.6%。輸入元は、EUから50.3%、CISから24.4%。

・対日輸出は1百万ドル(前年同期比-1.9%)、日本からの輸入は27.1百万ドル(前年同期比-15.8%)。対日赤字は、26.1百万ドル(前年同期比-16.2%)。

・この間のモルドバの貿易赤字総額は、17.24億ドルで前年同期比2.1%の増加。

▼2019年第2四半期のモルドバ総労働力と失業率

・25日、国家統計局は、モルドバの2019年第2四半期の総労働力と失業率を公表した。

・2019年第2四半期の総労働力は943,000人。

・サービス業従事者は全体の56.5%、工業14.5%、建設7.1%、農業21.9%。

・民間部門労働従事者69.5%、公的部門30.5%。

・失業者数42,000人。

・失業率4.5%。

4. トランスニストリア

▼外務・欧州統合省、国連人権理事会でのトランスニストリアの独立承認を求めるスピーチの実施を非難

・23日、外務・欧州統合省はコミュニケを発表し、在モスクワ・トランスニストリア「代表部」代表が第42回国連人権理事会においてトランスニストリアの独立を承認するよう求めたことについて、そうした試みは国際世論を操作しようとするものであり5+2の枠組での和平の取組を台無しにするものであると非難した。

▼OSCE事務総長のモルドバ訪問

・17日～19日、グレミンガーOSCE事務総長がモルドバを訪問した。

・18日、グレミンガー事務総長と会談したショバ国家再統合問題担当副首相は、トランスニストリア和平に関し、モルドバは政治対話の再開を強く求めるとともに両岸間の信頼醸成措置を継続する旨述べた。これに対しグレミンガー事務総長は、政治対話と信頼醸成を進める同コミットメントを歓迎する旨述べた。

・同日、ドドン大統領と会談したグレミンガー事務総長は、コバスナ地区の古い弾薬の処分を始めるとのロシアの提案に敬意を示し、和平を進めるための良い一歩となると評価した。ドドン大統領は、かかるイニシアティブがOSCEの支援の下で行われることを期待するとした。

・グレミンガー事務総長と会談したクラスノセルスキ「トランスニストリア共和国大統領」は、モルドバが通信、政治活動、移動の自由などについて制限を加えていることでティラスポルとキシニョフ間の交渉が止まっていると指摘した。

(了)